

SECTION 6

FINANCIAL AND CORPORATE INFORMATION

財務／企業情報

11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

CONTENTS



社長メッセージ

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

11カ年財務サマリー

ESGデータについては、
こちらをご覧ください。

ヤマハ株式会社および連結子会社 各表示年の3月期もしくは3月末現在					百万円							
日本基準 (J-GAAP)					IFRS							
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
会計年度：												
売上収益【売上高】	¥435,477	¥408,248	¥432,967	¥437,416	¥434,373	¥414,227	¥372,630	¥408,197	¥451,410	¥462,866	¥462,080	¥465,330
売上原価	262,406	242,451	258,465	255,291	255,367	245,967	229,720	253,460	280,270	291,784	285,939	290,358
売上総利益	173,070	165,796	174,501	182,124	179,005	168,259	142,909	154,736	171,139	171,081	176,140	174,971
販売費及び一般管理費	132,407	121,493	125,668	126,094	126,259	121,907	102,198	111,706	125,272	137,428	139,419	143,091
事業利益【営業利益】	40,663	44,302	48,833	56,030	52,745	46,352	40,711	43,029	45,867	33,653	36,721	31,879
税引前当期利益【税金等調整前当期純利益】	41,578	42,898	74,471	60,485	56,471	47,225	37,102	53,028	50,552	37,629	22,462	35,287
当期利益【当期純利益】*1	32,633	46,719	54,378	43,753	40,337	34,621	26,615	37,268	38,183	29,642	13,351	23,720
設備投資額	11,220	17,542	24,600	15,956	15,956	20,545	11,260	14,835	20,541	27,118	19,959	14,390
減価償却費	12,681	11,145	10,777	10,835	10,614	11,156	11,387	12,123	13,094	13,839	14,315	14,148
研究開発費	24,793	24,415	24,797	24,926	24,926	24,814	24,189	24,032	25,057	26,903	26,977	27,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,399	39,142	47,498	30,234	35,520	57,162	58,225	36,016	(14,841)	43,836	55,281	45,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	(9,663)	4,766	(23,092)	(23,101)	(21,067)	(5,785)	43,707	(21,563)	(15,903)	8,106	(7,907)
フリー・キャッシュ・フロー	42,991	29,478	52,264	7,142	12,419	36,095	52,440	79,723	(36,404)	27,933	63,387	37,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,349)	(12,588)	(35,584)	(28,479)	(33,993)	(36,422)	(20,602)	(44,426)	(35,287)	(37,263)	(63,140)	(37,775)
会計年度末：												
資産合計【総資産】	¥469,745	¥522,362	¥552,309	¥514,762	¥515,924	¥474,034	¥557,616	¥580,662	¥594,209	¥666,837	¥591,278	¥617,568
流動資産	255,135	272,720	289,493	281,608	282,819	270,189	301,103	362,676	346,685	369,346	351,933	364,945
流動負債	75,459	82,565	101,919	80,495	100,443	99,149	100,852	126,114	95,103	105,688	106,658	98,008
有利子負債	8,510	11,241	11,173	8,936	8,936	10,830	8,367	10,523	1,495	992	5,552	491
資本合計【純資産】	303,889	367,437	388,345	382,771	359,007	326,450	396,949	416,867	457,944	511,810	450,113	479,730
円												
1株当たり情報 *2：												
当期利益【当期純利益】	¥ 56.30	¥ 83.06	¥ 97.27	¥ 80.31	¥ 74.04	¥ 64.90	¥ 50.46	¥ 71.62	¥ 74.21	¥ 58.56	¥ 27.58	¥ 52.70
親会社所有者帰属持分【純資産】	533.85	649.34	708.50	708.28	664.19	616.94	750.78	807.79	893.44	1,025.24	990.62	1,087.41
配当金	14.67	17.33	18.67	20.00	20.00	22.00	22.00	22.00	22.00	24.67	25.33	26.00
%												
主要な経営指標：												
売上収益事業利益率【売上高営業利益率】	9.3%	10.9%	11.3%	12.8%	12.1%	11.2%	10.9%	10.5%	10.2%	7.3%	7.9%	6.9%
親会社所有者帰属持分当期利益率												
【自己資本利益率】(ROE)	10.1	14.0	14.5	11.4	11.1	10.1	7.4	9.2	8.8	6.1	2.8	5.1
投下資本利益率(ROIC)	-	-	-	-	-	9.7	7.9	7.3	7.8	5.5	4.4	4.5
資産合計当期利益率												
【総資産当期純利益率】(ROA)	6.5	9.4	10.2	8.2	7.5	7.0	5.2	6.5	6.5	4.7	2.1	3.9
親会社所有者帰属持分比率【自己資本比率】	64.2	69.9	70.0	74.1	69.4	68.6	71.0	71.6	76.9	76.6	75.9	77.5
D/Eレシオ(倍)	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00
インタレスト・カバレッジ(倍)	129.41	165.40	149.08	138.90	67.20	69.15	85.16	122.37	112.15	67.91	70.84	51.15
流動比率	338.1	330.3	284.0	349.8	281.6	272.5	298.6	287.6	364.5	349.5	330.0	372.4
連結配当性向	26.1	20.9	19.2	24.9	27.0	33.9	43.6	30.7	29.6	42.1	91.9	49.3

(注) 2019年3月期以前は、日本基準をもとにした数値を記載しています。

*1. 2016年3月期より、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。IFRSでは、「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しています。

*2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株に対して3株の割合をもって株式分割を行いました。2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期利益、親会社所有者帰属持分および配当金を算定しています。

CONTENTS



社長メッセージ

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー 80

ファイナンシャル・レビュー 81

主要ネットワーク 84

株式情報 85

会社情報 86

2026年3月期の業績

事業全般に関する分析

2026年3月期における経営環境を振り返りますと、欧州市場での消費や投資減速、米国の追加関税、中国経済の停滞、地政学リスクの高まりや世界的な物価上昇など、経済・市場環境は厳しく、中期経営計画策定時の想定を大きく超える変化も生じ、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も一層その不透明さが増していくものと認識しています。このような環境の中、当社グループは、2025年5月に中期経営計画「Rebuild & Evolve」を発表し、低下した競争力・収益性を早期に回復させ、当社の強みとなる領域に積極的に投資することで再び成長軌道を描く3年間と位置付け、3つの戦略方針「強固な事業基盤の再構築」「未来を創る挑戦」「経営基盤の強化」を掲げて各施策を進めてきました。

財務目標については、売上収益は主要市場の消費減速、プロフェッショナル音響機器におけるコロナ禍後の高需要一巡などにより、円安の追い風を受けながらも前年並みにとどまりました。事業利益は米国の追加関税、部品・原材料費、人件費、物流費等のコスト上昇が重なり、課題事業の構造改革や価格の適正化を進めるも、当初の目標を下回りました。また、重点戦略の達成度合いを測るKPIについては、「戦略投資額」と「セグメント別ROIC」を除き、目標に向けおおむね順調に進捗しました。

売上収益・事業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益は、中国でのピアノの販売減や、業務用音響機器の高需要一巡が影響したものの、北米を中心としたギターの販売増や全地域での電子楽器の販売増などにより、前期に対し32億50百万円(0.7%)増加の4,653億30百万円となりました。

地域別では、経済が停滞している中国で減収となりましたが、それ以外の地域は増収となりました。

事業利益は、前期に対し48億41百万円(13.2%)減少の318億79

GRAPH 1

(億円)		
	2025/3	2026/3
売上収益	4,621	4,653
楽器事業	2,961	3,049
音響機器事業	1,478	1,424
その他の事業	182	180

GRAPH 2

(億円)		
	2025/3	2026/3
売上収益	4,621	4,653
日本	1,068	1,118
北米	1,223	1,242
欧州	960	984
中国	504	432
その他の地域	866	878

GRAPH 3

(億円)		
	2025/3	2026/3
事業利益	367	319
楽器事業	221	212
音響機器事業	144	108
その他の事業	3	▲1

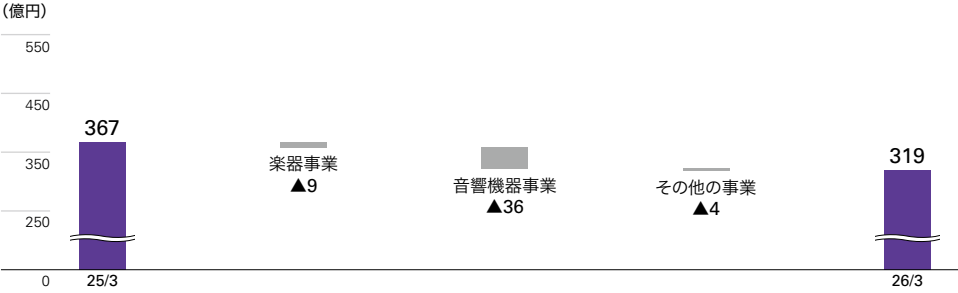
売上収益(事業別増減)



売上収益(地域別増減)



事業利益(事業別増減)



社長メッセージ

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

百万円となりました。セグメントごとの事業利益では、楽器事業は、為替による23億円の増益影響があったものの、前期に対し8億50百万円(3.9%)減少の212億18百万円となりました。音響機器事業は、為替による3億円の増益影響があったものの、前期に対し35億86百万円(25.0%)減少の107億74百万円となりました。その他の事業は、為替による1億円の増益影響があったものの、前期に対し4億4百万円減少の1億13百万円の損失(前期は2億91百万円の利益)となりました。

要因別には、為替影響(27億円)や前期実施構造改革効果(22億円)等の増益要因に対し、米国追加関税のネット影響(18億円)や減産モデルミックス他(65億円)等の減益要因により、前期に比べ減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に対し103億69百万円(77.7%)増加の237億20百万円となりました。

GRAPH 1 GRAPH 2 GRAPH 3 GRAPH 4

セグメント別概況

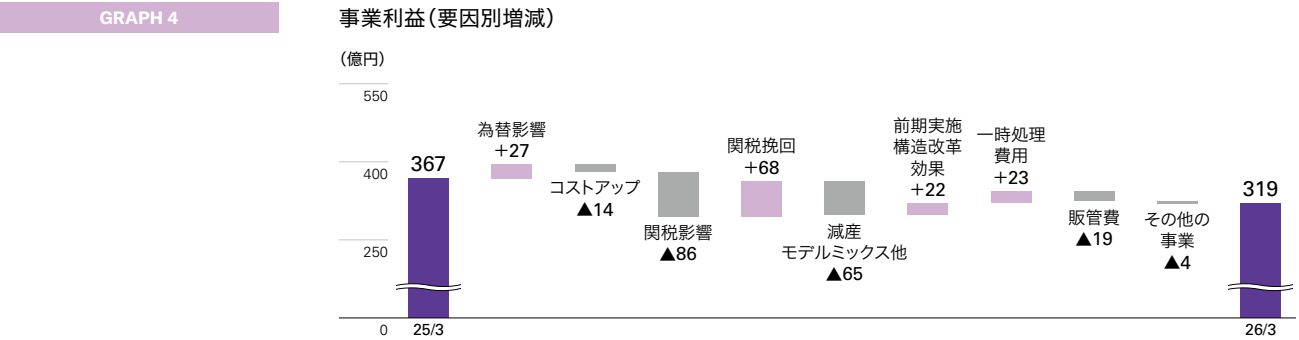
■ 楽器事業

楽器事業の売上収益は、中国でのピアノの販売減があったものの、北米を中心としたギターの販売増や全地域での電子楽器の販売増などにより、前期に対し88億24百万円(3.0%)増加の3,049億24百万円となりました。

商品別では、ピアノは、主要市場の中国における販売低迷が底打ちしたものの、インフレなどによる個人消費の下押しを受け中国以外の市場も需要が弱く、減収となりました。電子楽器は、市場在庫の過剰感が解消され、市況が安定する中でトップシェアを堅持したことに加え、シンセサイザーやポータブルキーボード、『エレクトーン』などの新商品が高い評価を受け、増収となりました。管弦打楽器は、コロナ禍後の吹奏楽活動の再開により各地で堅調な市況が続ки、増収となりました。ギターは、中高級ラインアップの拡充、マルチエフェクターのフラッグシップモデルの投入などにより大幅な増収となりました。

地域別では、日本は、インフレにより家計の負担が増す中で高額

GRAPH 4



品の購入に慎重姿勢が見られ、アコースティックピアノが苦戦したものの、ピアノ需要をデジタルピアノで取り込んだほか、『エレクトーン』のフラッグシップモデルが好調、また管弦打楽器で一般趣味層の需要が堅調に推移したことにより、全体では増収となりました。北米は、ピアノで高額品の需要が弱く減収となったものの、ギターはアコースティックギターとアンプ、エフェクターなどの周辺機器において大幅な増収となりました。欧州は、ピアノと電子楽器では種々の販促策の導入、管弦打楽器では学販需要期における普及品販売の好調、ギターでは市況低調による競争激化の中、販促強化と競争力ある新商品の投入が寄与し、全体で増収となりました。中国は、アコースティックピアノにおいて、市中在庫の消化を優先する中で第3四半期連結会計期間以降は増収に転じるものの、それ以前の大幅な販売減により通期で減収、全体でも減収となりました。その他の地域では、中近東では中東情勢の悪化により急ブレーキがかかる一方で、ブラジルをはじめとする中南米やインド、オーストラリアは好調であり、地域全体としては前期からの成長基調を維持し増収となりました。

■ 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、業務用音響機器の高需要一巡が影響し、前期に対し53億20百万円(3.6%)減少の1,424億44百万円となりました。

商品別では、コンシューマー音響機器は、ホームオーディオの展開モデル・地域を絞り込み、構造改革を推進したことにより減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、中南米市場の活況が続きスピーカーの拡売を進めたものの、前期の欧州を中心とした業務用音響機器の高需要が一巡したことで減収となりました。モビリティ音響機器は、日本の自動車メーカーでの採用が広がったものの、競争激化により事業環境が悪化する中国自動車メーカー向けの販売が減少し、減収となりました。

■ その他の事業

その他の事業の売上収益は、前期に対し2億53百万円(1.4%)減少の179億60百万円となりました。自動車用内装部品、FA機器は需要堅調で増収となった一方で、ゴルフ用品は海外主力市場の縮退により販売が落ち込み減収となりました。

財政状態に関する分析

資産合計は、前期末の5,912億78百万円から262億90百万円(4.4%)増加し、6,175億68百万円となりました。流動資産は、前期末から130億11百万円(3.7%)増加し、3,649億45百万円となり、非流動資産は、132億78百万円(5.5%)増加し、2,526億23百万円となりました。流動資産では、為替により海外子会社の資産評価が増加した

CONTENTS



社長メッセージ

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

ことに加え、税引前当期利益や投資有価証券の売却により、現金及び現金同等物が増加しました。非流動資産では、割引率の見直しによる退職給付債務の減少により、退職給付に係る資産が増加しました。

負債合計は、前期末の1,411億65百万円から33億27百万円(2.4%)減少し、1,378億37百万円となりました。流動負債は、前期末から86億49百万円(8.1%)減少し、980億8百万円となり、非流動負債は、前期末から53億21百万円(15.4%)増加し、398億28百万円となりました。流動負債では、有利子負債が減少しました。

資本合計は、前期末の4,501億13百万円から296億17百万円(6.6%)増加し、4,797億30百万円となりました。自己株式の取得および配当金の支払いによる株主還元を行ったものの、当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によるその他の資本の構成要素の増加により、全体では増加となりました。なお、利益剰余金を原資として自己株式の消却を行いました。

GRAPH 5 GRAPH 6

キャッシュ・フローの状況に関する分析

2026年3月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ91億33百万円増加(前期は17億68百万円減少)し、期末残高は1,089億52百万円となりました。

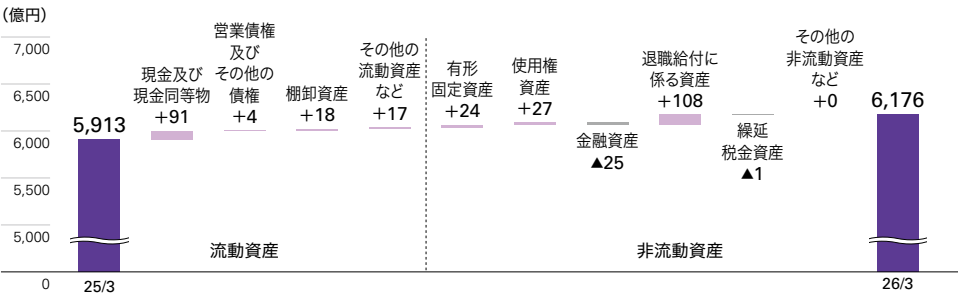
営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益により457億77百万円の収入(前期は主として税引前当期利益により552億81百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により79億7百万円の支出(前期は主として投資有価証券の売却による収入と、有形固定資産の取得による支出により81億6百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払いなどにより377億75百万円の支出(前期は主として自己株式の取得、配当金の支払いなどにより631億40百万円の支出)となりました。GRAPH 7

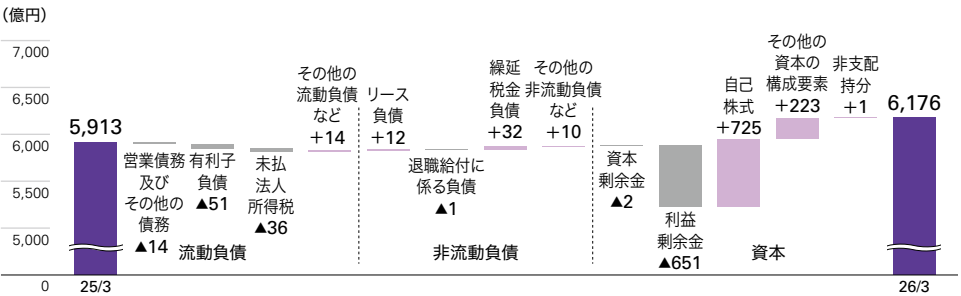
GRAPH 5

資産合計



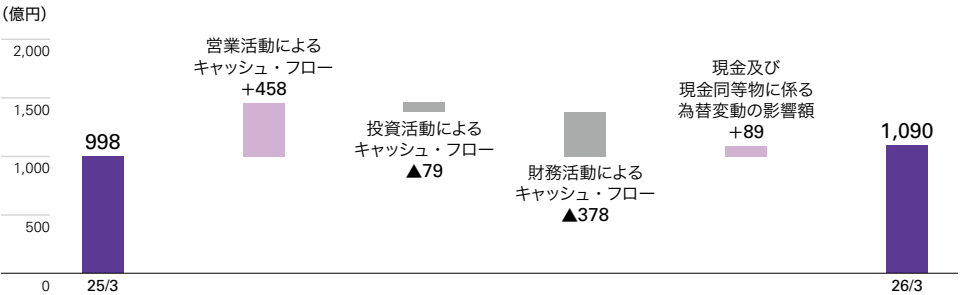
GRAPH 6

負債および資本合計



GRAPH 7

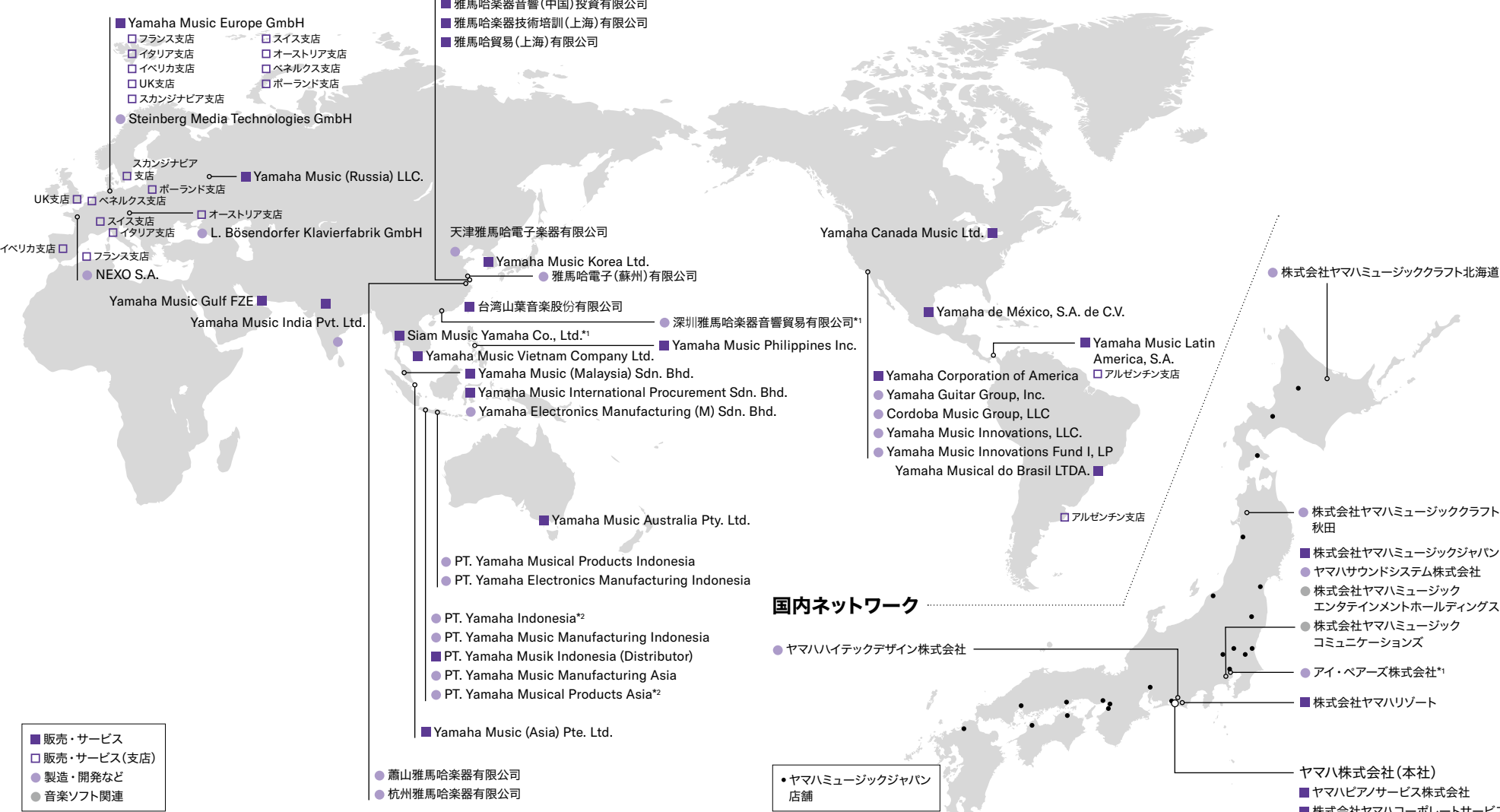
キャッシュ・フロー



主要ネットワーク (2026年3月31日現在)

ヤマハグループは、現在30以上の国・地域に拠点を置いてグローバルに事業を展開しています。

グローバルネットワーク



*1. 非連結子会社、関連会社、持分法適用関連会社
*2. 2025年に生産を終了しました。

社長メッセージ	
SECTION 1 ヤマハの価値創造	
SECTION 2 経営戦略	
SECTION 3 事業別戦略	
SECTION 4 コーポレート戦略	
SECTION 5 ガバナンス	
SECTION 6 財務／企業情報	
11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

株式情報（2026年3月31日現在）

配当の基準日	期末：3月31日 中間：9月30日
発行済株式総数	463,000,000株 (自己株式23,103,044株を含む)
上場証券取引所	東証プライム(証券コード7951)
株主名簿管理人	〒460-8685
事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
	公告▶
定時株主総会	6月
株主数	43,674名

当社では、財務の健全性を測る指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付を格付機関に依頼し、下記の評価をいただいています。

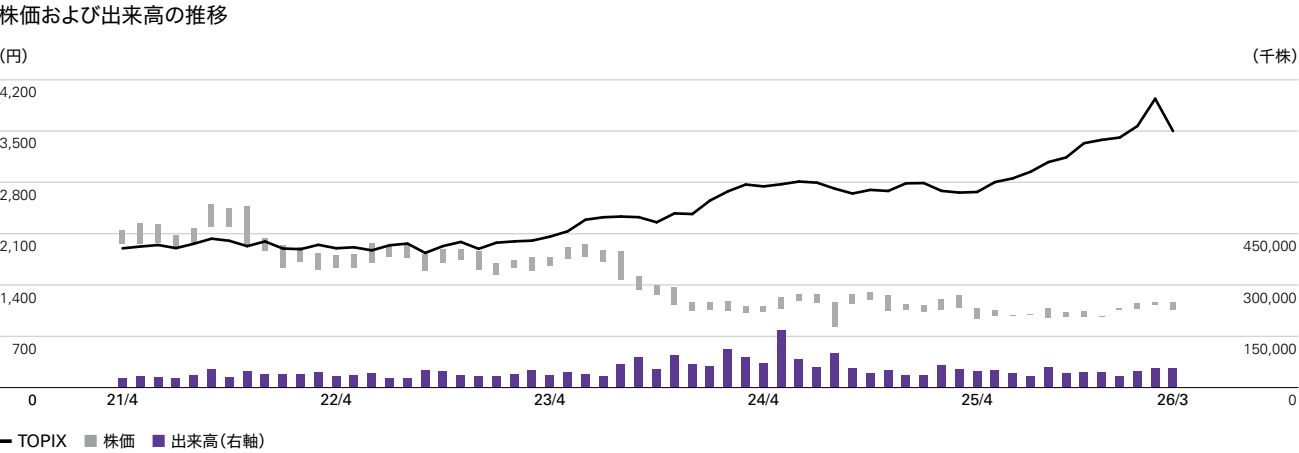
債権格付状況	
(株)格付投資情報センター(R&I)	A+
(株)日本格付研究所(JCR)	AA-

株主構成		
	株主数	株式数構成比
個人・その他	42,617名	16.6%
金融機関	42名	47.0%
その他国内法人	313名	4.3%
外国人	663名	29.6%
証券会社	39名	2.5%
計	43,674名	100.0%

(注)「個人・その他」には自己株式が含まれています。

大株主（上位10社）		
	株主名	持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22.27%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.51%
	住友生命保険相互会社	4.98%
	株式会社静岡銀行	4.90%
	日本生命保険相互会社	3.41%
	ヤマハ発動機株式会社	3.20%
	株主名	持株比率
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301	2.56%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2.42%
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム	
	クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー(エフイーエイシー)	1.97%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	1.94%

(注) 当社は、自己株式23,103,044株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しています。



							円
決算期	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	
期末株価	2,003	1,783	1,697	1,087	1,157	1,103	
高値	2,187	2,497	1,967	1,959	1,295	1,250	
安値	1,278	1,613	1,535	1,017	835	934	
出来高(百万株)	519	458	460	794	832	563	

決算期	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
配当利回り(%)	1.10	1.23	1.30	2.27	2.19	2.36
株価収益率(PER)(倍)	39.7	24.9	22.9	18.6	41.9	20.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.67	2.21	1.90	1.06	1.17	1.01
発行済株式総数(千株)	574,665	561,900	561,900	561,900	531,000	463,000
期末時価総額(百万円)	1,151,246	1,002,055	953,357	610,785	614,102	510,689
期末外国人持株比率(%)	26.0	26.2	26.1	23.0	25.1	29.6

(注)当社は2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。上記は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

CONTENTS



社長メッセージ

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	80
ファイナンシャル・レビュー	81
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86



会社概要

会社名	ヤマハ株式会社
本社所在地	〒430-8650 静岡県浜松市中央区中沢町10番1号
創業	1887年（明治20年）
設立	1897年（明治30年）10月12日
資本金	285億34百万円
連結従業員数	17,886人 （他、平均臨時雇用者数5,730人）
子会社数	61社（うち、連結対象57社）
決算期	3月31日
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

外部評価



イニシアチブへの参画



発行元

ヤマハ株式会社	☐ コーポレートサイト
■ 経営本部 IR室	
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町3番2号	
渋谷サクラステージ SAKURA タワー 8F	
■ 経営本部 経営企画部 サステナビリティ推進グループ	
〒430-8650 静岡県浜松市中央区中沢町10番1号	

株式指数への組み入れ

ヤマハは、環境や社会への配慮といった観点から、国内外のESGインデックスやSRIファンドに組み入れられています。また、GPIFが採用する6本の日本株ESG指数(*)の全てに選定されています。

- 日経平均株価（日経225）
- JPX日経インデックス400
- TOPIX Mid 400 / TOPIX 500 / TOPIX 1000
- MSCI ESG rating
- MSCI Selections Indexes*¹
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*¹
- * MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*¹
- * MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) *¹
- * Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index*²
- FTSE4Good Global Index*³
- * FTSE JPX Blossom Japan Index*⁴
- * FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index*⁵
- * S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数
- S&P Japan 500 ESG
- S&P Global Sustainability Yearbook Member

*1. The inclusion of Yamaha Corporation in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Yamaha Corporation by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

*2. Morningstar, Incおよび/またはその関連会社(単体/グループに関らず「Morningstar.」は、ヤマハ株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT) (「インデックス」)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、ヤマハ株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的としてヤマハ株式会社によるロゴの使用を承認しております。ヤマハ株式会社によるロゴの使用はMorningstarがヤマハ株式会社を推奨するものではなく、また、ヤマハ株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に問わず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービス マークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

*3. FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Yamaha Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*4. FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*5. FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

真正性表明

ヤマハグループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な価値創造についてご理解を深めていただくため、2018年から統合報告書を発行しています。本報告書は、当社グループの横断的な考え方を集約した上で各部門が協力し、誠実に作成しています。私はその作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書がステークホルダーの皆さまに、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

取締役 代表執行役社長 山浦 敦

